



2009年6月23日

お客さま向け資料

ブラジル株式市場の値下がりについて

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社

2009年6月22日のブラジル株式市場(ボベスパ指数)は、前日比3.66%の値下がりとなりましたので、状況をご説明いたします。

市況概況:

6月22日は、世界銀行が今年の世界経済成長率見通しを下方修正したことで、欧米の株式市場が急落、ボベスパ指数も寄り付きから値下がりし、前日比3.66%安と3月2日以来の大幅下落となりました。終値は49,494.80で約1ヶ月ぶりに(5月15日以来)50,000ポイントを割り込み、出来高は46億レアル(23億米ドル)となりました。

また世界銀行が、世界的な景気悪化は3月に予想していたよりも深刻であろうとの認識を示したことで、需要低下懸念から商品価格が値下がりし、原油先物価格は前日比3.77%安の1バレル66.93米ドル(WTI)まで下落、商品価格(CRB指数)も同2.66%安の246.07となりました。

これを受けて主力のペトロブラスは前日比3.4%安、ヴァーレ(リオドセ)も同4.8%安と値下がりしたほか、ウジミナス、ジェルダウ、ナショナル製鉄といった鉄鋼株も大きく値を下げました。

金融株では、イタウ・ユニバンコ、ブラデスコ銀行、ブラジル銀行といった銀行株は、ボベスパ指数を下回る下げ幅に留まったものの、サンパウロ金融先物取引所(BM&F BOVESPA)は利食いの売りから、大きく下落しました。

住宅関連株や小売関連株も値を下げましたが、一方でテレマー、テレスプなどの通信株や一部の建設資材関連株や電力株は値を上げています。

為替市場ではドル買いが進み、対米ドルで1ドル=2.03レアル、対円では1レアル=47.16円となり、前日比では、対米ドルでは2.91%のドル高レアル安、対円では3.19%の円高レアル安となりました。

今後の見通し:

世界銀行は22日、世界のGDP成長率を2009年-2.9%、2010年が+2.0%に下方修正し、ブラジルについてもGDP成長率を2009年が-1.1%、2010年は+2.5%に下方修正し、厳しい景気見通しを示しました。

ただ、今後の景気見通しが厳しい状況なのは既に浸透しており、それ故にブラジル中央銀行は6月10日に1.00%の追加利下げを決定し、政策金利(Selic)を9.25%としました。加えて、今後の景気回復をより確実なものとするため、インフレの安定を背景に、現在の金融緩和政策を当面維持し、年内に追加利下げを行うことも予想されています。

ブラジルの経済は、最悪期は脱し回復に向かってはいるものの、急激な回復を期待できる状態にはありません。この為、ブラジル政府は、4月に内需刺激策として3ヶ月の期限付きで導入した洗濯機や冷蔵庫などの家電製品に対する工業製品税(IPI)の減税を、当初期限の7月から10月まで延長することも決定しました。

幸い、インフレは落ち着いており、ジェツリオ・ヴァルガス経済研究所(FGV)より発表された総合物価指数(6月IGP-10:前月11日から当月10日までの1ヶ月間の消費者物価・卸売物価を含む物価指数)は市場予想の0.25%に対し-0.03%と、2ヶ月ぶりに前月比マイナスとなりました。依って、金融及び財政の面から更なる景気刺激策の導入も可能と考えられます。

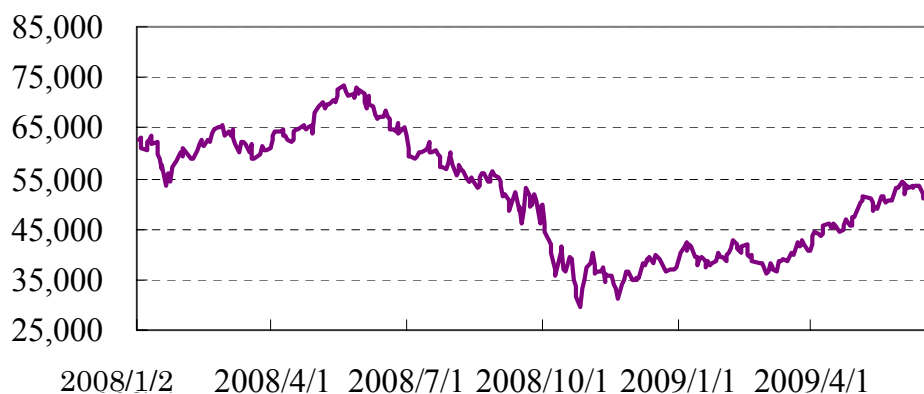
世界経済の見通しが下方修正されるなか、ブラジル経済が本格的に回復するには、まだ時間がかかると考えられ、当面は原油や鉄鉱石などの資源価格の変動の影響を大きく受けることも予想されます。

ただ、ブラジル市場の中長期的な投資妙味は変わらないと考えています。

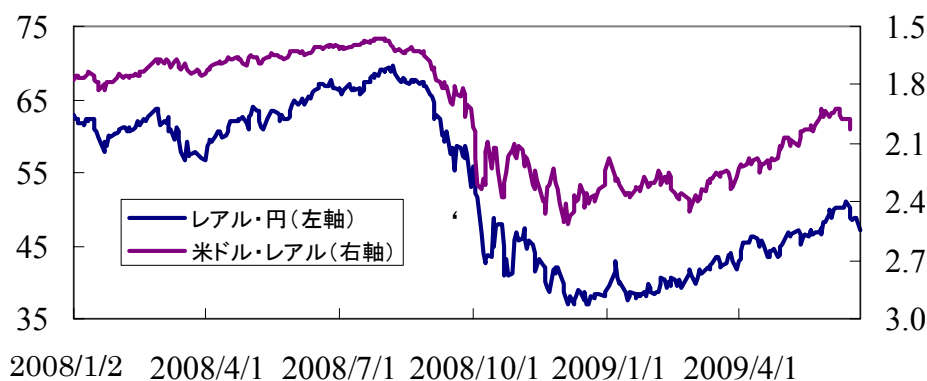
世界的な景気回復動向にも十分に注意を払い、引き続き慎重な運用に努めてまいります。

【ご参考】

ボベスパ指数の推移
(2008年1月2日－2009年6月22日)



通貨レアルの推移
(2008年1月2日－2009年6月22日)



出所：ブルームバーグ

本資料は、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント ブラジルが作成した資料をもとに、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社が、ブラジル市場に関する当社の見解および「BNPパリバ・ブラジルファンド」に関する情報を提供することを目的として、2009年6月23日に作成したものであり、法律に基づいた開示資料ではありません。本資料における統計等は、当社が信頼できるとされる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料中の数値、図表、見解や予測などは本資料作成時点でのものであり、予告なく変更する場合があります。尚、本資料中の過去の実績に関する数値、表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を保証するものではありません。

BNPパリバ・ブラジル・ファンド(株式型・バランス型)の主なリスクと費用は、次の通りです。

リスクについて

当ファンドはリスク商品であり、投資元本は保証されていません。したがって、換金時に投資元本を下回ることがあります。また、収益や投資利回りなどは未確定の商品です。

■ 価格変動リスク

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて主にブラジルの株式や債券など値動きのある有価証券に投資します。株式の価格は政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等を反映して変動します。また、公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します(値動きの幅は、残存期間、発行体、公社債の種類等により異なります)。組入株式の価格および債券価格が下落した場合、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

■ 信用リスク

株式の価格は、発行企業の信用状況によっても変動する場合があります。経営不安や倒産等の重大な危機に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることがあります。また、公社債の価格も発行体の信用状況により変動します。特に、発行体が財政難、経営不安等により、利子および償還金をあらかじめ決定された条件で支払うことができなくなった場合(債務不履行)、またはできなくなることが予想される場合、公社債の価格は大きく下落します(利子および償還金が支払われないこともあります)。その結果、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

■ 為替変動

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて外貨建資産に投資しますので、為替変動リスクを伴います。原則として為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受け、円高局面では当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

市場規模や取引量が少ない場合などは、本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。このような状況においては、機動的に組入銘柄を売却できないことがあります。その結果、売却価格が大きく低下し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

■ カントリーリスク

ファンドが主に実質的に投資する、ブラジルの証券市場などの先進国以外の国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。それらの国の経済状況は、先進国経済に比較して脆弱である可能性があります。そのため、当該国のインフレ、国際収支、外貨準備高の悪化、また、政治不安や社会不安あるいは他国との外交関係の悪化などが金融・証券市場に及ぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、政府当局による海外からの投資規制など数々の規制が緊急に導入されたり、あるいは政策の変更等により証券市場が著しい悪影響を被る可能性もあります。上記のような投資環境変化の内容によっては、ファンドでの新規投資の中止や大幅な縮小をする場合があります。これらの社会情勢の変化によって、当ファンドの基準価額が大きく下落する可能性があります。

■ 追加設定・一部解約による資金流出入に伴うリスク

ファンドの追加設定および一部解約による資金の流出入に伴い、基準価額が影響を受ける可能性があります。大量の追加設定もしくは一部解約が行われた場合、株式の売買手数料や市況もしくは取引量の影響等による市場実勢から乖離した価格での株式の組入れおよび売却を行う必要が生じると、当ファンドの基準価額はその影響を受けます。

■ 権利行使の制限

当ファンドは、お申込日がサンパウロ証券取引所の休業日と同一の場合には、原則として追加設定・換金のお申込みはできません。また、証券取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、追加・換金の受付が取り消しまたは中止されることがあります。

費用について【ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

■ 申込時に直接ご負担いただく費用

申込手数料 お申込日の翌営業日の基準価額に対して上限3.15% (税込)

■ 保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬 信託財産の純資産総額に対して年率1.785% (税込)

■ その他の費用

監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等

※ その他の費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限等を示すことができません。

☆ 当ファンドの手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することが出来ません。

詳しくは、投資信託説明書(目論見書)をご覧ください。

■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

商号	大和証券株式会社
金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号
加入協会	日本証券業協会 社団法人 日本証券投資顧問業協会 社団法人 金融先物取引業協会

■ 設定・運用は

商号	ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第378号
加入協会	社団法人 投資信託協会 社団法人 日本証券投資顧問業協会